The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	震災以降のハイチにおける共生のアート
Author(s)	大瀧, 千輝
Citation	未来共生学. 2017, 4, p. 444-447
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60713
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

エッセイ

震災以降のハイチにおける共生のアート

大瀧 千輝
大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

2007年の新潟県中越沖地震を体験したのは、高校二年生の時だった。自宅で昼食をとっている際、大きな揺れに襲われた。すぐさま食卓の下に身を隠し、味噌汁が床に飛び散るところを見ながら、揺れが収まるのを待った。その間は「家が壊れるのではないか」という切迫感にかられたものの、大学受験に向けて時間だけが流れ、気が付けば関西の大学に進学していた。

大学生活は演劇一色だった。芝居小屋に足しげく通い、稽古に明け暮れる日々を過ごしていた。そんな折、ハイチの首都ポルトープランスに地震が発生したというニュースが飛び込んできた。支援を求める人々の映像とともに、マグニチュード7.0の地震が約30万棟の家屋を倒壊させ、約22万人以上の死者と約370万人の被災者をもたらしたという想像しがたい報道に耳を疑った。日本政府は国際平和協力法に基づき、自衛隊と医療隊を含む国際緊急援助隊の派遣を決め、人道支援を始めたほか、民間企業、NGO、そしてアーティストがチャリティー活動に取り組む過程で、食卓の下で感じた切迫感が再び胸に込み上げてきた。

しかし、当時の私はこうした状況を、ただ外から眺めていることしかできなかった。それから5年が経ったとき、私は偶然、ハイチ出身の小説家の通訳を引き受けた縁から、ようやくポルトープランスを訪れた。これまでの境遇に身を重ねるように、震災以降の若者やアーティストに会いたい、そんな気持ちがあったのかもしれない。

ハイチの有名なアーティストの自宅兼工房に下宿をしながら、都内に点在する美術学校、芸術大学、文化センターといった施設から、スラム街や工業地帯で活動する団体まで足を運んだ。25歳未満の若者が人口の54%を占めるだけあって、とにかく多くの若者に出会った。彼／彼女らに「アーティストは何人いるか知っている？」と聞くと、決まって「知らない。なぜなら、あまりにも多くいるから」と笑われた。どうやら若者がのびのびと創作活動できる、広いすそ野があるようだと安心した。この訪問において強く印象に残っているのが、美術学校のソントル・ダールと彫刻家集団のアティス・レジスタンだ。

ソントル・ダールは、フランス語で「芸術センター」を意味する。1944年、アメリカ合衆国から派遣された英語の教師がハイチ人の画家と水彩画教室を始めた。水彩画教室は、次第に知識人、政界の要人を魅了する画家の工房として人気を博し、美術学校の設立に至った。設立当初の絵画は、色とりどりで南国の風情を表現する「ナイーヴ・アート」と称され、ハイチ・アートの国民的なイメージを作り上

写真1　ポルトープランスに広がるコンクリート造りの平屋。2015年2月

げた。こうした絵画は、現在でも数百ドルの定価で取引されているものの、私が訪れた時には、以前の屋舎は倒壊していた。震災以降、フランス財団とスミソニアン博物館が平屋のコンテナハウスと工房を新設していた。工房には、若手画家がキャンバスを寄せ合い、鮮やかな筆先を走らせるかたわら、コンテナハウスでは瓦礫から発掘された絵画や書物を修復し、持ち主に返す活動が行われていた。

一方、アティス・レジスタンはハイチ・クレオール語で「抵抗する芸術家」を意味する。震災以降のスラム街を舞台に「ゲットー・ビエンナーレ」という文化の祭典を開催してから、有名になった彫刻家集団だ。活動拠点のコンクリート造りの平屋には、震災で生じた廃材、鉄屑、骨などが寄せ集められ、人型に組み立てた作品が展示されていた。心の片隅で「ただのゴミではないのか…」と一瞬、毒づきたくなる作品もあったが、値段を聞いて作品の意図に気づかされた。「(値段は)お任せします」と言うのだ。実は、作品が問われているだけではなく、スラム街を訪れる「私たち」が問われていた。震災以降、「NGO共和国」と称されるほど、支援に関わる海外の人々が群れをなして首都に訪れた経緯がある。そうした人々を問い返し、数十ドルから破格な高値で取引する接点を設けていた。

美術学校と彫刻家集団に訪れる中で、若者の創造力としたたかさに目を見張った。震災以降のハイチ社会は、国連の平和維持活動の名のもとに日本を含む多国籍軍の駐留を黙認し、軍人がライフルを持って街中を闊歩してきた。また、米国が工業団地の開発を主導し、カリブ諸国のみならずアジア諸国の多国籍企業が通信事業や軽工業を展開することによって、生活風景や雇用の在り方が急速に変化を遂げている。さらに、NGOが医療と学校教育などを担わざるを得ないという新自由主義的な社会経済政策がまかり通る今日において、ちぐはぐな政策設計からこぼれ落ちてきた若者は、前向きに社会と関わることが容易ではない。しかし、この訪問で出会った若者の多くは、アーティストを目指すために、これまでの絵画の技法を受け継ぐほか、震災以降の変化を捉えた彫刻の作法を教えあっていた。そして、創作活動に打ち込む過程において、フランス語をはじめとする外国語を積極的に学び、学校に行く費用や生活費を稼げるようになり、先行きの見えないその日暮らしの現状を変えたいという直向きな姿があった。

この原稿が読者の手に渡っている頃には、私は外務省の専門調査員として、ハイチの日本大使館で働いていることだろう。大統領の不在を経て当選したジョブネル・モイーズ大統領のもとで、どのように政策の全体像をまとめ上げていくのか。ポルトープランスを一望する小高い丘にある大使館から駆け出し、若者と「私たち」がともに歩める「共生のアート」を模索したい。